

政策コスト分析（令和4年度）の概要

- 令和4年度財政投融资計画（当初）に基づく政策コスト分析は、25機関（前回分析：25機関）を対象に集計
 - ⇒分析対象機関は、国立がん研究センターが対象から外れ、全国土地改良事業団体連合会を追加（参考）上記集計対象の他、科学技術振興機構(JST)に対する国からの出資金による機会費用(2,966億円)を試算
- 政策コストの合計は、1兆6,492億円（前回分析との単純増減は、△2兆454億円）
 - ⇒新型コロナ関連の損害担保事業について、令和4年度予算において事業規模が縮小したこと等により、損害担保補償引受額が減少し、機会費用が大きく減少した結果、△1.5兆円
- 政策コストにおける新型コロナの影響
 - ⇒新型コロナ関連融資を実施することで発生する政策コストを試算した結果、+1.9兆円（融資系機関(3機関)を対象に算出）
 - ⇒貸倒償却は、新型コロナの影響が正確に見込めないため、従来の手法で推計を実施

（注）政策コストは、財投対象事業に関する将来の財政負担を示すものではない。

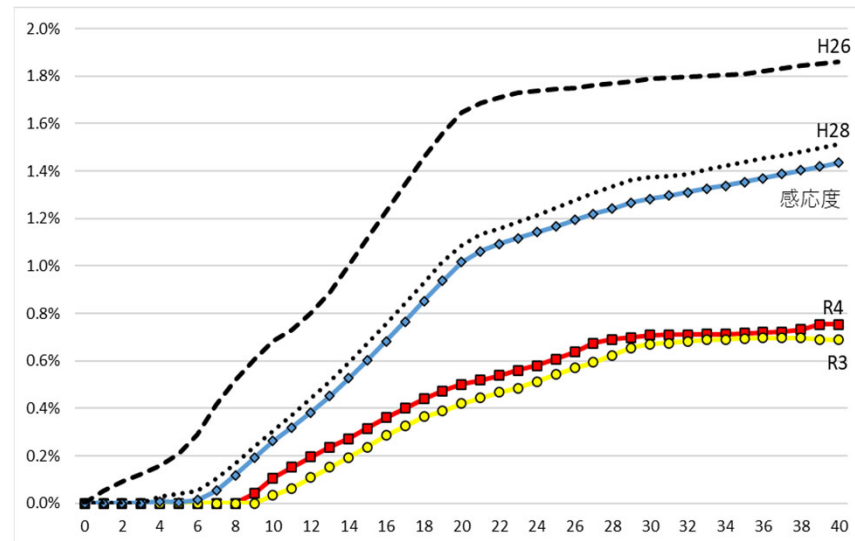
政策コスト分析の結果（構成要素別）

（単位：億円）

	機関数	政策コスト	国からの					分析期首までに投入された出資金等の機会費用	分析期間中に見込まれる剰余金等の機会費用
			① 国の支出（補助金等）	② 国の収入（国庫納付等）	③ 出資金等による機会費用				
4年度(A)	25	16,492	23,900	△ 53,929	46,521	71,456	△ 24,935		
3年度(B)	25	36,946	25,439	△ 55,586	67,093	64,091	3,002		
増減額(A-B)	-	△ 20,454	△ 1,539	+1,657	△ 20,571	+7,365	△ 27,937		

※ 政策コスト分析の対象事業等には年度毎に相違があるため、この点を考慮して、分析対象・前提条件の相違による影響等を除いた実質増減は△1兆393億円。【⇒経年比較分析】

政策コスト分析の前提金利【スポット・レート】



※ 令和4年度予算の概算決定日（R3.12.24）における国債流通利回りに基づいて算出。マイナス値は0%として割引率及び将来金利を算出し、全機関共通の前提条件に設定。